

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 梶崎市

繰上税収入額等 A	低通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額 C	繰上財政規模 A+B+C
3,211	8,863	519	12,593

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	21,931	21,374	557	430	893	24,055	
農業機械銀行特別会計	134	124	10	10	23	0	
芦辺港ターミナルビル特別会計	18	18	0	0	5	211	
一般会計等	21,778	21,211	567	440		24,266	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金込額	備考
水道事業会計	155	129	26	534	2	257	16	法適用
病院事業会計	2,615	2,786	△ 171	561	419	3,856	2,545	法適用
簡易水道事業特別会計	(歳入) 1,242	(歳出) 1,236	(形式収支) 6	3	285	4,920	2,740	
下水道事業特別会計	(歳入) 1,233	(歳出) 1,229	(形式収支) 4	4	184	2,991	2,596	
三島航路事業特別会計	(歳入) 139	(歳出) 139	(形式収支) 0	0	40	154	46	
国民健康保険事業特別会計	(歳入) 4,918	(歳出) 4,903	(形式収支) 15	15	434	7	0	
老人保健特別会計	(歳入) 3,853	(歳出) 3,853	(形式収支) 0	0	408	0	0	
介護保険事業特別会計	(歳入) 2,718	(歳出) 2,645	(形式収支) 73	73	438	3	0	
特別養護老人ホーム事業特別会計	(歳入) 514	(歳出) 443	(形式収支) 71	71	0	13	0	
公営企業会計等 計				1,261		12,201	7,943	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入金込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金込額	備考
長崎県市町村総合事務組合	19,532	19,367	165	165	2,828	0	0	
長崎県離島医療圏組合	16,589	16,641	△ 52	7,441	0	14,321	0	法適用
長崎県後期高齢者医療広域連合	864	845	19	19	5	0	0	
一部事務組合等 計				7,625		14,321	0	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に係る債務残高	当該団体からの 出資補償に係る債務残高	一般会計等 繰入金込額	備考
梶崎市開発公社	△ 27	△ 1	10	0	0	0	0	0	
梶クワンエネルギー	0	10	5	0	0	0	0	0	
梶カントリー倶楽部	△ 1	28	66	0	0	0	0	0	
梶空港ターミナルビル	△ 1	18	5	0	0	0	0	0	
マリナル梶	3	14	1	0	0	0	0	0	
梶栽培漁業振興公社	0	801	320	3	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等 計			407	3	0	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		1,097	
減債基金		774	
その他充当可能基金		2,210	
充当可能基金 計		4,081	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	3.68	3.49	△ 0.19	△ 12.99	△ 20.00	簡易水道事業特別会計		0.8	
連結実質赤字比率		13.51		△ 17.99	△ 40.00	下水道事業特別会計		21.4	
実質公債費比率	12.2	12.5	0.3	25.0	35.0	三島航路事業特別会計		0.0	
将来負担比率		88.7		350.0		水道事業会計		347.9	
財政力指数	0.25	0.26	0.0			病院事業会計		24.7	
經常収支比率	90.0	93.9	3.9						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。